CHIYODA CITY
広報 千代田
平成15年(2003年)
12/25発行
行財政特集
発行／千代田区　編集／政策経営部広報広聴課　〒102-8688 千代田区九段南1-6-11　URL http://www.city.chiyoda.tokyo.jp

問合せ
☎3264－2111(代表)
財政課　内線2131～4
企画総務課　内線2111～4

区の行財政の状況を報告します

区では、区民の皆さんから納められた税金がどのように使われており、また区の財政がどのような状況にあるかをお知らせするために、毎年2回「財政状況」を公表しています。

今回は平成14年度決算の概要に加え、さまざまな事務事業をコストなどから分析・評価した結果をお知らせします。

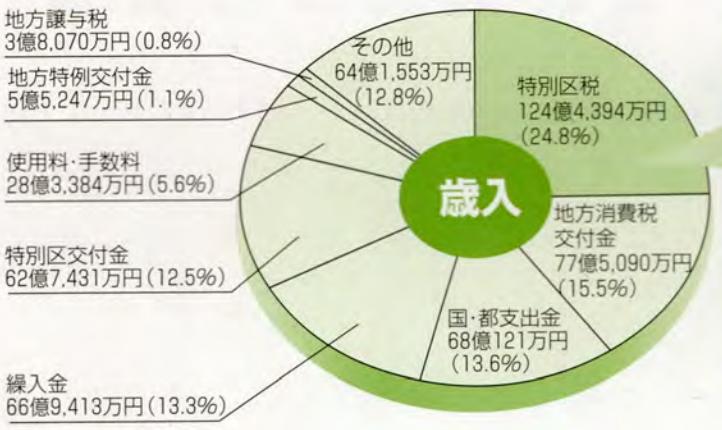
平成14年度決算の状況

問合せ　財政課

効率的・効果的な行財政運営を推進

平成14年度の一般会計は、歳入総額501億4,703万円、歳出総額486億2,890万円、差引15億1,813万円で、このうち、平成15年度へ繰り越す財源を除くと、15億813万円の剰余金が生じました。区の歳入と歳出の目的別・性質別の状況は、下の円グラフのとおりです。また、特別会計決算の状況は下表のとおりです。

一般会計



参考

特別区民税(現年課税分)の調定額(区が収入すべき額)から区民1人当たり、1世帯当たりの負担額を算出すると次のようになります。

1人当たり　208,330円
1世帯当たり　439,911円

※人口および世帯数は平成15年1月1日現在(外国人登録者を含む)

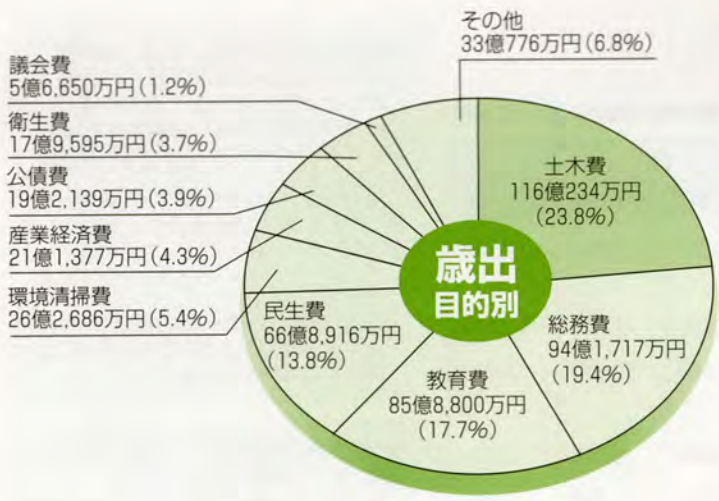
歳入総額
501億4,703万円

↓

歳入歳出差引額
15億1,813万円

↑

歳出総額
486億2,890万円



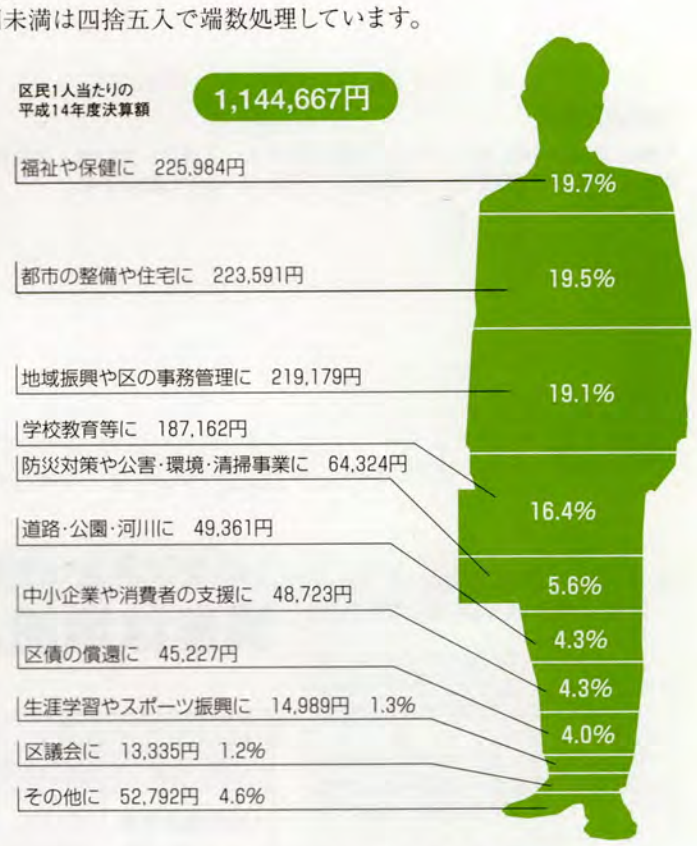
歳出(性質別)の項目説明

人　件　費：一般職員の給与と区長や議員の給料・報酬などです。
一般行政費：住民サービスに伴う一般的な事業経費です。
投資的経費：施設建設など、経費支出の効果が後年度に及ぶものです。
扶　助　費：生活保護費・各種福祉手当などです。
公　債　費：特別区債発行に伴う元利償還金です。

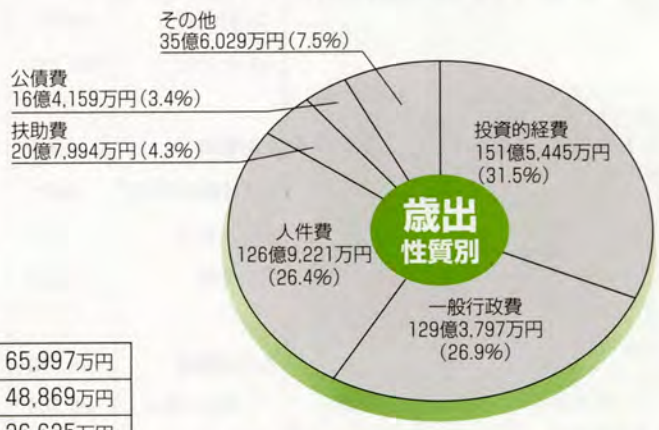
区税等(歳出決算額)の使い道を区民一人当たりでみると

平成14年度一般会計決算額を目的別内訳ごとに、平成15年3月31日現在の住民登録者数(外国人登録を含む)42,483名で割った金額です。

※円未満は四捨五入で端数処理しています。



【歳出(性質別)】総額480億6,645万円



上の円グラフ[歳出(性質別)]は普通会計の決算額を示したものです。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的に把握したり、財政分析する際に用いられる統計上の会計のことで、地方公共団体の会計を再構成したものです。このため一般会計の合計額とは一致しません。

特別会計

国民健康保険事業会計

歳入	国民健康保険料	136,318万円
	国庫支出金	89,032万円
	療養給付費交付金	14,236万円
	共同事業交付金	3,921万円
	都支出金	1,491万円
	その他	37,961万円
	計	282,959万円
歳出	保険給付費	143,505万円
	老人保健拠出金	98,556万円
	総務費	18,227万円
	その他	16,903万円
	計	277,191万円

老人保健特別会計

歳入	支払基金交付金	306,770万円
	国庫支出金	88,660万円
	都支出金	18,496万円
	その他	37,877万円
	計	451,803万円
歳出	医療諸費	417,337万円
	その他	9,427万円
	計	426,764万円

介護保険特別会計

歳入	支払基金交付金	65,997万円
	国庫支出金	48,869万円
	都支出金	26,625万円
	介護保険料	34,825万円
	その他	66,900万円
	計	243,216万円
歳出	保険給付費	199,952万円
	総務費	30,860万円
	その他	3,464万円
	計	234,276万円

☆次号は1月5日(月)に新聞折り込みでお届けします☆

R100
古紙配合率100%
白色度70%の再生紙を使用しています

区の財政の現状

財政基盤の強化に向けさらなる努力が必要

問合せ 財政課

区の財政状況を経常収支比率（家計に例えると、住居費、食費、光熱水費などの日常生活に必要な支出が収入（月給など）に占める割合を示すもの）で見てみます。

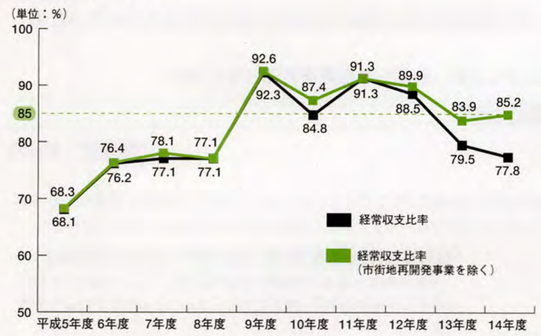
この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言え、区民の皆さんのニーズに応える新規事業や事業のレベルアップを実施することが難しくなります。

区では「千代田区行財政改革に関する基本条例」で経常収支比率を85％程度と定め、この指標を恒常的に達成することができる強い財政を目指しています。

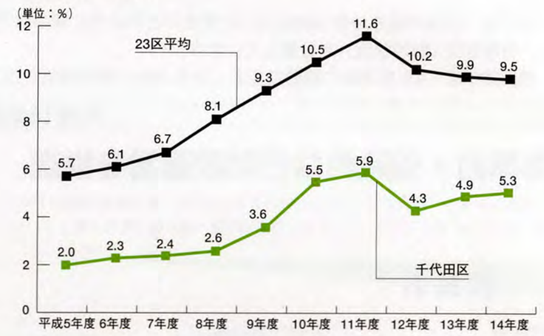
区の経常収支比率は平成９年度～平成12年度までの４か年、連続して85％を上回っていました。平成14年度は77.8％になりましたが、年度間の経費の増減が著しい市街地再開発事業費を控除して算出すると85.2％となります。

また、区民施設建設が進み、新たな維持経費が必要になる一方で、区の歳入の根幹をなす区民税などの税収が低迷しており、将来に向けて質の高い区民サービスを継続的かつ安定的に提供するため、引き続き財政基盤の強化に努める必要があります。

■経常収支比率の推移



■公債費比率の推移



経常収支比率

区民税等の経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費のように毎年経常的に支出される経費に、どの程度充てられているかの割合です。

公債費比率

一般財源に占める区債の元利償還金の割合です。

平成14年度のバランスシートと行政コスト計算書

問合せ 財政課

バランスシートの経年比較

資産は増加、負債は減少

（各年度の3月31日現在 単位：百万円）

借方				貸方			
項目	平成14年度	平成13年度	比較増減	項目	平成14年度	平成13年度	比較増減
1.有形固定資産	174,733	164,081	10,652	1.固定負債	23,221	25,070	△1,849
（うち土地）	(68,232)	(67,269)	(963)				
（1）土木費	65,723	59,033	6,690	（1）地方債	13,032	14,238	△1,206
（2）教育費	44,251	39,878	4,373	（2）退職給与引当金	10,189	10,832	△643
（3）その他	64,759	65,170	△411				
				2.流動負債	1,205	1,226	△21
2.投資等	28,414	34,391	△5,977	翌年度償還予定額	1,205	1,226	△21
（1）投資及び出資金	6,505	6,477	28				
（2）貸付金	517	519	△2	負債合計	24,426	26,296	△1,870
（3）基金	21,392	27,395	△6,003				
				1.国庫支出金	13,282	9,400	3,882
				2.都道府県支出金	2,684	2,512	172
3.流動資産	29,810	28,193	1,617	3.一般財源等	192,565	188,457	4,108
（1）現金・預金	28,508	26,926	1,582				
（2）未収金	1,302	1,267	35	正味資産合計	208,531	200,369	8,162
資産合計	232,957	226,665	6,292	負債・正味資産合計	232,957	226,665	6,292

※表示単位未満を端数調整し、合計額等を一致させています。

★有形固定資産総額は、平成13年度に比べて106億52百万円（6.5％）増

学校、保育園、保養施設、道路など、区が建設、整備した施設や土地などを計上しています。土地以外の資産は減価償却後の価格としています。

平成14年度中に市街地再開発事業や（仮称）麹町二丁目公共施設の建設が進んだことで、土木費や教育費の資産が大きく増加しました。

土地が963百万円増加しましたが、これは中等教育学校校舎建設用地として購入した富士見一丁目の公共用地購入分です。

★投資等の総額は、平成13年度に比べて59億77百万円（17.4％）減

（1）投資及び出資金＝外郭団体等に対する出資金等
（2）貸付金＝中小企業等への貸付金
（3）基金＝学校や保育園など公共施設の建設財源などを確保するために積み立てている基金

平成14年度中に施設建設経費の財源として、その一部などを取り崩す等したため、前年度に比べて6,003百万円減少しました。

★流動資産総額は、平成13年度に比べて16億17百万円（5.7％）増

（1）現金・預金＝容易に換金できる預金などのことです。このうち財政調整基金は平成14年度中に1,576百万円増加しましたが、うち旧鎌倉臨海学園の売却に伴う増加分553百万円が含まれています。
（2）未収金＝未納となっている税金等

★固定負債総額は、平成13年度に比べて18億49百万円（7.4％）減

新たな区債を発行せず、すでに発行した区債の償還を順調に進めました。これにより、将来の財政負担が一層軽減できました。

資産形成のための財源として調達した資金のうち、将来返済を要するものです。

（1）地方債＝長期にわたって区が返済しなければならない借入金（区債の実質的な残高）です。
（2）退職給与引当金＝年度末に区職員全員が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額です。

★流動負債総額は、平成13年度に比べて21百万円（1.7％）減

翌年度に返済しなければならない負債です。区債の翌年度償還予定額を計上しています。

※1．固定負債の（1）地方債の残高と合計した額が、各年度末の区債残高総額になります。

★正味資産総額は、平成13年度に比べて81億62百万円（4.1％）増

1.国庫支出金と2.都道府県支出金＝資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないもの（資産－負債の金額）です。
有形固定資産の取得に充てた国・都支出金（減価償却後）です。
3.一般財源等＝すでに区民の皆さんが支払った税金等です。

債務負担行為に関する情報

（単位：百万円）

項目	平成14年度	平成13年度	比較増減
①物件の購入等	8,156	11,281	△3,125
②債務保証及び損失補償	0	0	0
③利子補給等に係わるもの	0	0	0

将来的に区が負担する金額を掲載したものです。
複数年度にわたる施設建設の工事請負契約などにより、翌年度以降に支出する予定額です。
麹町二丁目公共施設の建設完了に伴い、債務負担行為の額は減少しました。

区の基金・区債などの状況

借金に依存しない堅実財政を継続

問合せ 財政課

区では、皆さんが将来にわたって利用する公共施設の建設などのため、基金の積み立てや借り入れ（区債）をしています。

平成14年度末までのそれぞれの残高の推移は、右のグラフのとおりです。平成14年度に基金を活用した主なものは次のとおりです。

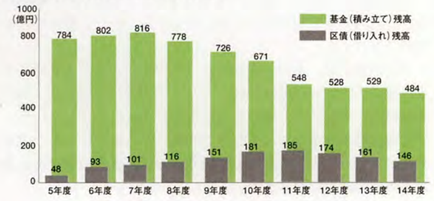
・（仮称）麹町二丁目公共施設建設　42億4,109万円
・（仮称）神田淡路町施設建設　２億6,170万円
・江戸開府400年記念事業　２億円　など

一方、平成13年度以降は新たな区債を発行していないので、区債残高は減少しました。

また、区債や基金のほかに、公有財産として、次のものを保有しています。

・土地　237,212㎡　・建物　298,971㎡　・有価証券等　65億2,693万円

■基金と区債の年度末残高の推移



平成15年度予算の状況（平成15年12月10日現在）

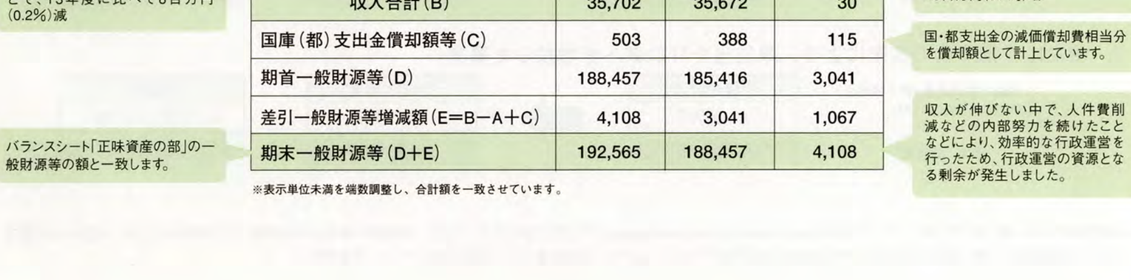
問合せ 財政課

幅広い分野に補正予算

平成15年度一般会計予算現額は、（仮称）千代田区商業まつり（千代田博覧催）、（仮称）岩本町二丁目複合施設（岩本町ほほえみプラザ）運営、認証保育所補助金、職員等公益通報制度運営、新庁舎等施設整備、江戸開府400年記念事業、岩本町ほほえみプラザ利用延期対応事業、秋葉原駅東口広場整備等に要する経費の補正を行った結果、総額550億6,495万円となりました。

一般会計の歳入と歳出の内訳別予算額の状況は下のグラフのとおりです。

なお、国民健康保険事業・老人保健・介護保険といった特別会計（特定の事業に要する事業経費）は、総額で105億7,812万円になりました。



区では、歳入・歳出の予算および決算としてお知らせしている財政状況を、より一層明らかなものにするため、バランスシートや行政コスト計算書といった企業会計的な手法を用いて財務分析を行っています。民間企業でいえば、バランスシートは貸借対照表に、行政コスト計算書は損益計算書に、それぞれあたります。バランスシートからは財政運営の健全性が、行政コスト計算書からは行財政が効率的に運営されているかどうかがわかります。

行政コスト計算書の経年比較

効率的な行財政運営

（各年度の4月1日～3月31日 単位：百万円）

項目	平成14年度	平成13年度	比較増減
人にかかるコスト（職員の人件費など）	12,049	13,544	△1,495
物にかかるコスト（物件費や減価償却費など）	12,252	12,163	89
移転支出的なコスト（補助費や扶助費など）	7,268	6,778	490
その他のコスト（公債費など）	528	534	△6
費用合計（A）	32,097	33,019	△922
国・都支出金	2,245	2,255	△10
使用料・手数料等	4,443	4,451	△8
一般財源等	29,014	28,966	48
収入合計（B）	35,702	35,672	30
国庫（都）支出金償却額等（C）	503	388	115
期首一般財源等（D）	188,457	185,416	3,041
差引一般財源等増減額（E＝B－A＋C）	4,108	3,041	1,067
期末一般財源等（D＋E）	192,565	188,457	4,108

※表示単位未満を端数調整し、合計額を一致させています。

江戸開府400年記念事業に伴う補助金の増、商工融資事業の充実に伴い、移転支出的なコストは、13年度に比べて4億90百万円（7.2％）増

発生主義のもとでは、積立金・投資及び出資金・貸付金を支出しても、単に資産を増やしただけで、費用になりません。

旧鎌倉臨海学園の不動産売払収入などの増があるものの、新三崎橋の橋梁整備負担金や清水谷公園の公園復旧費が皆減したことなどで、13年度に比べて8百万円（0.2％）減

バランスシート「正味資産の部」の一般財源等の額と一致します。

区職員数削減効果に伴い、人件費などが大きく減少したことで、人にかかるコストは、13年度に比べて14億95百万円（11.0％）減

公債費については、元金償還額はバランスシートの負債として計上され、行政コスト計算書の費用から除かれ、利子償還額のみが計上されています。

普通建設事業費の財源となっているものを除いた合計額です。資産形成の財源となったものは、バランスシートの正味資産に計上されます。

区税が78百万円の増にとどまったことなどにより、13年度に比べて48百万円（0.2％）増

国・都支出金の減価償却費相当分を償却額として計上しています。

収入が伸びない中で、人件費削減などの内部努力を続けたことなどにより、効率的な行政運営を行ったため、行政運営の資源となる剰余が発生しました。

事務事業のコストを算出

コストの把握で効率性を追求

問合せ 財政課

「事務事業コスト一覧（平成14年度決算）」は、区の事務事業に要したコストを、平成14年度決算をもとに統一的な手法を用いて算出したもので、今回で3年度目となります。

行政活動には、あらゆるものに「コスト」がかかっています。しかし、個々の事務事業の内容や金額などは、これまで明確に把握されておらず、費用対効果や効率性などを考えるための精緻な情報ではありませんでした。

行政活動の成果はコストだけで評価されるものではありませんが、事務事業ごとのコストをしっかり把握しておくことは、行政の効率性を高め、限られた財源の有効活用につながります。

また、その事業は必要なのか、執行方法は適切なのか、使用料などの利用者負担は適正なのかといった検討を促すことにもなります。

さらに、サービスの利用者であり納税者でもある区民の皆さんに対して、利用することに伴う負担などについての説明責任を果たし、区政への参加を促す意味でも欠かすことができません。平成14年度の事務事業コスト一覧の作成にあたっては、施設の減価償却費を算出し、より発生主義的な考え方を取り入れるなど、新たな取り組みも行いました。

今後も、継続的なコストの把握に努めるとともに、コストの明確化、厳密化に向けての検討を深め、区民の目線に立った、質の高い、効率的な行政サービスの提供を目指します。

主なコストの事例

※減価償却費を除いて計算しています。

▼単位あたりコストが高い主な事業

事業名	コスト単位	単位あたりコスト
一番町特別養護老人ホーム	入所定員1人当たり（82人）	6,958,134円（年額）
こども園事業運営	在籍園児1人当たり（110人）	2,957,964円（年額）
保育園事業運営	在籍園児1人当たり（441人）	2,837,138円（年額）

▼利用者負担率が低い主な事業（利用者負担がない事業を除く）

事業名	コスト単位	利用者負担率	利用負担額（参考）
児童館事業運営・学童クラブ	在籍児童1人当たり（228人）	2.8%	2,000円（月額）
こども園事業運営	在籍園児1人当たり（110人）	6.0%	14,763円（月額平均）
一番町特別養護老人ホーム	入所定員1人当たり（82人）	6.3%	36,556円（月額平均）

主なコストの経年比較

※減価償却費を除いて計算しています。

●主に利用者数の減少により、単位当たりコストが増加した事業

	平成13年度	平成14年度	影響額
箱根千代田荘管理運営 宿泊者1人1泊当たりコスト	13,755円	15,215円	1,460円（10.6%）
〈参考〉利用者数	25,357人	21,805人	▲14.0%

●主に使用料の改定により、単位当たり区負担が減少した事業

	平成13年度	平成14年度	影響額
千代田万世会館の管理運営 葬儀1件当たりの区負担額	247,670円	172,751円	▲74,919円（▲30.2%）
〈参考〉葬儀1件当たりコスト	337,631円	300,429円	▲11.0%
公会堂の管理運営 貸出1件当たりの区負担額	296,826円	259,681円	▲37,145円（▲12.5%）
〈参考〉貸出1件当たりコスト	450,060円	443,307円	▲1.5%

●主に施設の管理委託契約の見直しにより、単位当たりコストが減少した事業

	平成13年度	平成14年度	影響額
嬬恋自然休養村管理運営 宿泊者1人1泊当たりコスト	30,669円	24,470円	▲6,199円（▲20.2%）
〈参考〉総経費	130,467千円	96,386千円	▲26.1%
一番町特別養護老人ホーム 入所定員1人当たりコスト	7,079,793円	6,958,134円	▲121,659円（▲1.7%）
〈参考〉総経費	580,543千円	570,567千円	▲1.7%

●主に民間委託の推進により、単位当たりコストが減少した事業

	平成13年度	平成14年度	影響額
学校給食（中学校） 生徒1食当たりコスト ※食材料費は含まず	963円	548円	▲415円（43.1%）
〈参考〉総経費	111,443千円	93,487千円	▲16.1%

●主に事務事業の拡充により、単位当たりコストが増加した事業

	平成13年度	平成14年度	影響額
総商工融資事業（利子補給金） 融資利用1件当たりコスト	41,077円	45,234円	4,157円（10.1%）
〈参考〉総経費	252,051千円	268,828千円	6.7%

※「事務事業コスト一覧」は、区のホームページ URL http://www.city.chiyoda.tokyo.jpでご覧になれます。また、区役所の各窓口や出張所での掲示をはじめ、お知らせの配布、区からの各種通知・納付書をお送りする際にお知らせを同封するなどにより、区民の皆さんにお知らせしていく予定です。

すべての事業で事務事業評価を実施

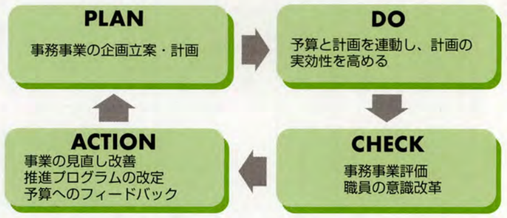
問合せ 企画総務課

指標に対する達成度、コストなどから事業を評価するもので、すべての事業に対して、事業を所管する部が自ら評価する一次評価を行い、そのうち50事業について行政評価プロジェクトチームにより二次評価を実施しました。

なぜ実施するのか 行政運営の成果を高める

・区民の皆さんへの説明責任を果し、区政の透明性を高め、区民の皆さんとの信頼関係を築きます。
・具体的な事務事業評価を通じて、職員一人ひとりの意識改革、政策立案能力の向上を図ります。
・各事業の目標を明らかにし、その達成に向けた、企画（ＰＬＡＮ）、実施（ＤＯ）、評価（ＣＨＥＣＫ）、改善（ＡＣＴＩＯＮ）の連携関係を確立することにより、成果志向の行政運営を推進します。

千代田区におけるPDCAサイクル



評価の方法は 目標達成度とコストを重視

事業部門の視点による一次評価の後、重要な事業については全庁的な視点での二次評価を行っています。

一次評価

事務事業ごとに事務事業担当課長評価および事業担当部長評価を行う。

↓ 一部について

二次評価

対象事業
①予算執行上や事業目的、あり方等、懸案事項がある事業。
②推進プログラムや行財政構造改革推進大綱に取り上げられている事業。

評価体制
二次評価にあたっては、行政評価プロジェクトチーム（その下にワーキンググループ）を設置し、検討を行います。

結果は ほとんどが「改善」、2事業が「廃止」

二次評価の結果、「生業資金貸付」と「女性福祉資金貸付」（いずれも保健福祉部）の2事業が「廃止」とされ、「生活環境改善推進」と「資源回収事業（古紙・ペットボトル）」（いずれも環境土木部）の2事業が「拡大」の評価となりました。

なお、各事業部別の評価は次のとおりです。

事業所管＼評価結果	良好	拡大	改善	縮小	廃止	計
政策経営部	0	0	9	0	0	9
区民生活部	0	0	9	0	0	9
保健福祉部	0	0	15	1	2	18
まちづくり推進部	0	0	6	2	0	8
環境土木部	0	2	6	0	0	8
教育委員会事務局	0	0	3	0	0	3
計	0	2	48	3	2	55

※1つの事業で2つの評価のものがあるため、評価結果数の計は事業数（50）とは異ります。

評価の工夫 評価結果をわかりやすく

評価表はひとつの事業につき1シートで作成されています。事業の目標に対する達成度と事業ごとに決めた1単位当たりに要した事業費用の評価に「天気マーク」を用いるなど、わかりやすい表示を心がけました。

評価マーク

達成度
- 平成14年度の目標値を上回ったもの
- 前年度（平成13年度）の実績値は上回ったものの平成14年度の目標値には達成しなかったもの
- 前年度（平成13年度）の実績値を下回ったもの

コスト
- 平成13年度よりコストが改善されているもの
- 平成13年度比5%の増減の範囲で横ばいのもの
- 平成13年度よりコストが悪くなっているもの

今後どう活用されるか

評価の結果は、事業および組織の見直し・改善や予算を編成する際の判断材料として活用していきます。

※事務事業評価の詳しい内容は、区政情報ルーム（区役所1階）、企画総務課（区役所5階）、各出張所のほか、区のホームページ URL http://www.city.chiyoda.tokyo.jpでもご覧になれます。

主な事務事業コスト一覧

問合せ　財政課

事務事業名称	1単位当たりコスト				総経費
	総経費（減価償却費除く）	区負担額（減価償却費除く）	利用者負担額	コスト単位（14年度実績）	
	円	円	円		千円
箱根千代田荘管理運営	17,386（15,215）	10,442（8,271）	6,897	1人一泊当たり（21,805人）	379,103
湯河原千代田荘管理運営	23,326	17,177	6,149	1人一泊当たり（13,767人）	321,130
嬬恋自然休養村管理運営	26,714（24,470）	21,529（19,285）	5,183	1人一泊当たり（3,939人）	105,225
千代田万世会館の管理運営	499,830（300,429）	372,152（172,751）	127,313	葬儀1件当たり（112件）	55,981
図書館管理運営	825（797）	823（795）	2	利用者1人1回当たり（437,651人）	360,981
保育園事業運営（区立保育園保育実施）	2,940,619（2,837,138）	2,369,689（2,266,208）	213,596	在園児1人当たり（441人）	1,296,813
学校給食（小学校）	817	817	0	児童1食当たり（487,540食）	398,383
高齢者センター	2,057（1,957）	2,038（1,938）	0	利用者1人当たり（66,407人）	136,584
一番町特別養護老人ホーム	8,126,037（6,958,134）	3,944,207（2,776,304）	438,671	1床当たり（82床）	666,335
商工融資事業（利子補給金）	45,234	45,234	0	融資利用1件当たり（5,943件）	268,828
借上型区民住宅（区単独型）管理	2,463,269	1,323,839	1,139,430	管理住宅戸数1戸当たり（93戸）	229,084
住宅資金融資あっせん	442,973	442,973	0	あっせん1戸当たり（337戸）	149,282
広報千代田の発行	31	30	0	発行1部当たり（3,110,500部）	95,361
風ぐるま（乗合事業）	28,840	16,615	0	運行1台当たり（2,111台）	60,882
資源回収事業（びん・缶・トレイ・古布・紙パック・古紙・ペットボトル）	58,779	57,164	0	回収量1トン当たり（5,535トン）	325,344
ごみの処理（収集から処分まで）	50,600	29,441	21,159	ごみ1トン当たり（27,118トン）	1,372,181

※1単位あたりのコストの内訳には国・都支出金等の特定財源が入っていないため、区負担額と利用者負担額の合計が総経費と一致しない場合があります。
※学校給食（小学校）には食材料費は含みません。
※借上型区民住宅には賃借料につき地代、建設費償還金相当額等を含みます。
※風ぐるまの総経費は利用料を除いた額です（利用料は運行事業者の収入となっています）。

主な事務事業評価結果一覧

問合せ　企画総務課

達成度・コスト評価	一次評価		二次評価	
		改革・改善の必要性・方法		改革・改善の必要性・方法
達成度評価 ☂ / コスト評価 ☂	改善	平成16年度に民営化する。	改善	平成16年度に民営化する。
達成度評価 ☂ / コスト評価 ☂	改善	民営化等を検討。	改善	民間の旅館化（指定旅館方式）への移行。
達成度評価 ☂ / コスト評価 ☀	改善	利用率向上のため、区内企業・大学にPRを行うとともに、運営方法の検討を行う。	改善	利用率向上のため、区内企業・大学にPRを行うとともに、運営方法の検討を行う。
達成度評価 ☁ / コスト評価 ☀	改善	区民斎場は永年にわたり設置が求められてきた施設であるが、その運営方法については改善の余地がある。	改善	民営化または利用料金制を導入する。斎場の稼働率を向上させるため、区民以外の利用などの方策を検討する。
達成度評価 ☀ / コスト評価 ☂	改善	図書館業務の委託および指定管理者制度の活用の方向性や新図書館開設に向けた新たなサービスを検討する。	改善	レファレンス（参考図書）の充実、開館日・時間の拡大など効果的・効率的経営のため、図書選定等の一部業務を除いて、委託を拡大していく。指定管理者制度について検討する。
達成度評価 ☀ / コスト評価 ☂	改善	保育にかかる全体のコスト低減を図りつつ、引き続き待機児童数ゼロを維持していく。	改善	保育園の給食調理の委託化等を計画的に進め、保育にかかる全体のコスト低減を図りつつ、引き続き待機児童数ゼロを維持していく。
達成度評価 — / コスト評価 ☀	改善	平成15年度から、毎年2校ずつ、調理業務の民間委託を実施し、コストの削減を図る。	改善	平成14年度に中学校給食の調理業務を委託した成果を踏まえ、小学校給食の調理業務の委託化を計画的に進める。
達成度評価 ☂ / コスト評価 ☁	改善	施設の全面改修および委託法人の選定方法を検討する。	改善	委託法人の選定方法を検討する。
達成度評価 ☀ / コスト評価 ☀	改善	利用料金方式の導入による民営方式へ移行する。	改善	利用料金方式の導入による民営方式へ移行する。
達成度評価 ☀ / コスト評価 ☂	改善	単なる融資の繰り返しではなく経営相談等（経営改善の方策、経営診断、情報提供）と連携した融資の実施により効果を高める。	改善	経営相談等と連携した融資など、効率的な利子補給率を検討し、中小企業振興のための融資のあり方を検討する。
達成度評価 ☀ / コスト評価 ☀	改善	空室率を少なくするために、募集方法について改善を図る必要がある。	改善	家賃の改定交渉や、空室リスクを避ける募集方法、入居条件などにより、区の負担を小さくする工夫が必要。
達成度評価 ☂ / コスト評価 ☀	改善縮小	民間の住宅ローンの多様化や低金利の現状を踏まえ、本制度の必要性、対象（区民、区民以外）のあり方、政策融資の視点から見直しを進める。	改善縮小	民間住宅ローンの多様化など住宅資金融資あっせんを巡る環境の変化を踏まえ、政策的観点から制度を検討する。
達成度評価 ☂ / コスト評価 ☀	改善	今後、各種情報の増大が見込まれる中で、1号あたりの頁数増は最小限に抑えつつ、新聞折り込みの実態および効果を踏まえ、さらなる印刷部数の適正化と、広告収入による歳入の拡大を図る。	改善	読まれる広報紙とするため、紙面編集に工夫を行う。コスト削減のため、配付方法等についてメールマガジンへの転換、宅配便の利用等を検討する。
達成度評価 ☁ / コスト評価 ☁	改善	利用率の低いルートの見直し。	改善	利用料金の見直し。福祉施設利用のための交通手段バスとしてのより効率的・効果的な運行形態を検討する。
達成度評価 ☁ / コスト評価 ☁	改善	拠点、品目の拡大を図り、回収量増によりコスト縮減を図る。 ※事務事業コストで掲載しているもののうち、古紙・ペットボトルは評価上別扱い。	改善	ごみと資源の収集・運搬全体について、方法・ルート・区内事業者の可否等を整理し、より効果的・効率的な方法を研究する。
達成度評価 ☀ / コスト評価 ☂	改善	区民の日常生活に密着した事業であり、より効率的に収集するとともにきめ細やかな対応が求められている。 ※事務事業コストでは「収集から処分まで」であるが、事務事業評価では「収集・運搬」について評価。	改善	より効率化を図るとともに、目的（理想の状態）を実現するためのごみ収集方法について、既成概念にとらわれず検討していく。

改善:事務事業を実施する必要はあるが、より効率的・効果的な事務事業とするため、事業内容や実施方法の見直しが必要な場合など。
拡大:区民ニーズ等に応じ、対象を拡大する必要がある場合（今回の例示では該当する事業はありません）。
縮小:区民ニーズの減少と、区の関与の減少により対象を縮小する必要がある場合。